

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	28,976	33,248	39,834
経常利益 (百万円)	1,005	691	1,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	539	516	1,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,250	1,004	1,917
純資産額 (百万円)	18,382	19,803	19,004
総資産額 (百万円)	40,668	45,670	43,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.21	25.10	60.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	43.4	43.7

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.68	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
5. 前四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)は、当社設立(平成25年10月1日)後最初の四半期連結会計期間となっておりますが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇等の懸念がみられる一方で、政府および日銀による経済・金融政策を背景として、輸出関連企業を中心に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。その先を見据え、次の100年の礎となる事業基盤を確立するため、「基盤商品・事業の拡充」、「グループ体制の信頼性向上、安全の徹底」、「事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓」、「ガバナンスの強化」の4つをその施策として位置づけ、次期中期経営計画の策定に取り組んでおります。

このような状況のなか、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素が減販となったものの、塩素酸ナトリウムと機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料が増販となりました。また、新規事業である電池試験は受託業務を本格的に開始しております。「ボトリング事業部門」は天候不順等の影響を受け減販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハは減販となったものの、研削材は堅調に推移し増販、耐火・耐熱金物等も需要を確実に取り込み増販となりました。また、平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業(株)においては、ばね座金や薄板ばね、平座金などが売上に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、332億4千8百万円（前年同期比 42億7千2百万円増同14.7%増）となりました。

一方、損益面では、のれん償却を含む連結子会社の影響による販売費及び一般管理費の増加などにより、連結営業利益は5億9千5百万円（前年同期比 3億2千7百万円減 同35.5%減）、連結経常利益は6億9千1百万円（前年同期比 3億1千4百万円減 同31.3%減）となり、連結四半期純利益は、横浜の保土ヶ谷工場跡地売却による売却益の計上により、5億1千6百万円（前年同期比 2千3百万円減 同4.3%減）となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は需要低迷により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けが国内新車販売台数の低位推移により減販、車検交換向けも減販となりました。信号炎管等は増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは需要減により減販、過塩素酸アンモニウムはH₂Oケット用が増販となりました。電極は需要増により増販となりました。過塩素酸は輸出開始に伴い増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品とチオフェン系材料が増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は減販となりましたが、電池材料向けの過塩素酸リチウムが新規顧客獲得により増販となりました。光機能材料の近赤外線吸収色素は、国内メーカーがプラズマテレビから撤退したことなどの理由により大幅な減販となりました。イオン導電材料は、イオン液体とトナー用電荷調整剤が需要増により増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験のうち、一般試験が需要減となり減販となりました。また、電池試験は、受託業務を本格的に開始しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は118億2千8百万円（前年同期比 9億3千1百万円増 同8.6%増）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比 3億8千3百万円減 同58.3%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、天候不順と消費税増税の影響により消費が低迷しました。また、飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しております。

このような環境のなか、当事業部門は、販売先および委託生産の受注減により減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は140億2千3百万円（前年同期比 2億3千7百万円減 同1.7%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比 1億8千5百万円減 同84.3%減）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、当期より開始した受託加工品の売上寄与があったものの、国内外の競争の激化のため減販となりました。

研削材は、国内砥石メーカーの生産が順調に推移し増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、アンカーメタルが都市ごみ焼却施設の補修工事などの需要を取り込み増販、リテーナについても、東日本大震災のがれき等の仮設焼却場への需要により大幅な増販となりました。また、自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の売上寄与もありました。

平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業㈱は、自動車用向けにおいて、ばね座金や薄板ばね、線ばねが順調に推移いたしました。また、平座金は北米向けの販売が好調となっております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は68億7千2百万円（前年同期比 33億3千2百万円増 同94.1%増）、営業利益は3億7千5百万円（前年同期比 2億3千5百万円増 同168.5%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題として重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	20,600,000	20,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,600,000	-	1,204	-	301

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,574,800	205,748	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	同上
発行済株式総数	20,600,000	-	-
総株主の議決権	-	205,748	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	9,200	-	9,200	0.0
計	-	9,200	-	9,200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	2,808
受取手形及び売掛金	8,212	10,484
商品及び製品	1,826	1,925
仕掛品	506	558
原材料及び貯蔵品	1,196	1,599
その他	1,912	1,711
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	17,005	19,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250	8,045
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,793
土地	5,261	5,284
その他(純額)	815	607
有形固定資産合計	19,173	18,731
無形固定資産		
のれん	852	716
その他	89	88
無形固定資産合計	941	804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,985
その他	1,044	1,075
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,403	7,057
固定資産合計	26,518	26,593
資産合計	43,523	45,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,890	6,842
短期借入金	2,866	4,420
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,344
未払法人税等	399	121
賞与引当金	427	212
その他の引当金	259	251
その他	2,846	1,901
流動負債合計	12,834	15,093
固定負債		
長期借入金	5,375	4,462
退職給付に係る負債	826	837
その他	5,481	5,472
固定負債合計	11,684	10,772
負債合計	24,518	25,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	15,621	15,932
自己株式	4	5
株主資本合計	17,167	17,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	2,194
繰延ヘッジ損益	0	41
為替換算調整勘定	105	128
退職給付に係る調整累計額	44	39
その他の包括利益累計額合計	1,837	2,325
純資産合計	19,004	19,803
負債純資産合計	43,523	45,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	28,976	33,248
売上原価	24,728	28,465
売上総利益	4,247	4,783
販売費及び一般管理費	3,324	4,187
営業利益	922	595
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	85	104
投資有価証券評価益	7	59
雑収入	48	71
営業外収益合計	145	236
営業外費用		
支払利息	45	62
持分法による投資損失	3	2
たな卸資産廃棄損	-	40
雑損失	13	34
営業外費用合計	62	140
経常利益	1,005	691
特別利益		
固定資産売却益	7	275
負ののれん発生益	52	-
その他	-	12
特別利益合計	60	287
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	42	12
特別損失合計	84	12
税金等調整前四半期純利益	980	966
法人税等	440	449
少数株主損益調整前四半期純利益	539	516
四半期純利益	539	516

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	418
繰延ヘッジ損益	13	41
為替換算調整勘定	43	23
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	710	488
四半期包括利益	1,250	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	1,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループのカーリット産業㈱は、平成25年10月2日付にて、近江鉄道㈱(滋賀県彦根市)から、大阪地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、平成24年8月に近江鉄道沿線の田畑の農作物等に除草剤が残留していることが判明し、近江鉄道㈱が周辺農家等へ損害賠償金等合計1,045百万円を支払いましたが、近江鉄道㈱は、同社が鉄道線路用地の除草作業を委託した草野産業㈱およびその下請けのカーリット産業㈱に対し、除草剤の散布方法に過失があったとし、両社に対して上記賠償金等全額及び支払済みに至るまで年6分の割合による金員を求償請求してきたものです。なお、平成26年9月1日に、近江鉄道㈱は上記請求にかかる賠償金等を合計1,102百万円(及び年6分の割合による金員)に変更の申立をしております。

カーリット産業㈱は、近江鉄道㈱の請求には理由がないとし、応訴反論しており、現在本訴訟は係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	215百万円	209百万円
受取手形裏書譲渡高	116百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,043百万円	1,304百万円
のれんの償却額	25百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (日本カーリット㈱)	185	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,559	14,260	3,531	28,350	625	28,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	-	8	346	731	1,077
計	10,896	14,260	3,539	28,696	1,357	30,054
セグメント利益又は損失()	657	219	139	1,017	35	981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
「その他」の区分の損失()	35
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	922

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,496	14,023	6,829	32,349	898	33,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	-	42	374	1,423	1,798
計	11,828	14,023	6,872	32,723	2,322	35,046
セグメント利益	274	34	375	684	273	958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	684
「その他」の区分の利益	273
セグメント間取引消去	362
四半期連結損益計算書の営業利益	595

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	26円21銭	25円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	539	516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	539	516
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,593	20,590

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。